令和７年度

菊川市事業成果書

総務部
（市長公室・総務課・地域支援課）

静岡県菊川市

目　次

総務部

1　事業一覧表（様式1）　…　1

2　歳出決算事業概要書（様式2）　…　4

省略標記

市公室　…　市長公室
地支課　…　地域支援課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ６からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ８への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（〇印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備考
									Ｒ７	Ｒ８				
1	1	1	5	職員給与費（議会事務局）		総務部	32	4	総務課	総務課	32,399,000	32,103,943	99.1%	
2	1	1	1	人事管理費		総務部	33	5	総務課	総務課	80,251,000	77,851,214	97.0%	
2	1	1	2	職員研修費		総務部	33	6	総務課	総務課	3,155,000	2,740,249	86.9%	
2	1	1	3	文書管理費		総務部	33	7	総務課	総務課	26,973,000	25,582,051	94.8%	
2	1	1	8	公用車管理費（市長公室）		総務部	35	8	市公室	市公室	318,000	282,119	88.7%	
2	1	1	9	一般管理総務費（総務課）		総務部	35	9	総務課	総務課	77,726,000	77,220,003	99.3%	
2	1	1	12	特別職総務費		総務部	36	10	市公室	市公室	6,923,000	6,441,155	93.0%	
2	1	1	13	特別職給与費		総務部	36	11	総務課	総務課	28,800,000	28,799,100	100.0%	
2	1	1	14	職員給与費（総務課・一般管理費）		総務部	36	12	総務課	総務課	279,788,000	275,847,058	98.6%	
2	1	1	15	職員給与費（企画政策課・一般管理費）		総務部	37	13	総務課	総務課	97,043,000	96,183,995	99.1%	
2	1	1	16	職員給与費（会計課）		総務部	37	14	総務課	総務課	34,488,000	34,475,221	100.0%	
2	1	1	17	職員給与費（財政課）		総務部	37	15	総務課	総務課	66,466,000	66,402,182	99.9%	
2	1	1	18	職員給与費（地域支援課）		総務部	37	16	総務課	総務課	56,507,000	56,472,045	99.9%	
2	1	1	19	職員給与費（派遣職員等）		総務部	37	17	総務課	総務課	36,039,000	35,803,172	99.3%	
2	1	1	21	職員給与費（危機管理課・一般管理費）		総務部	38	18	総務課	総務課	83,775,000	83,762,003	100.0%	
2	1	1	22	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）		総務部	38	19	総務課	総務課	26,768,000	26,616,666	99.4%	
2	1	1	24	行政法務費		総務部	38	20	総務課	総務課	5,040,000	4,926,900	97.8%	
2	1	1	28	職員給与費（市長公室）		総務部	38	21	総務課	総務課	56,427,000	56,415,493	100.0%	
2	1	2	1	広報広聴費		総務部	39	22	市公室	市公室	13,536,000	13,406,523	99.0%	
2	1	2	3	菊川市魅力発信事業費	〇	総務部	39	24	市公室	市公室	8,580,000	8,108,029	94.5%	ふるさと納税寄附金充当額　450,000円
2	1	3	5	検査総務費		総務部	40	25	総務課	総務課	65,000	63,008	96.9%	
2	1	3	7	入札契約総務費		総務部	40	26	総務課	総務課	875,000	872,241	99.7%	
2	1	5	5	庁舎東館管理費		総務部	41	27	地支課	地支課	11,620,000	10,652,501	91.7%	
2	1	7	1	男女共同参画推進費		総務部	42	28	地支課	地支課	575,000	512,642	89.2%	
2	1	7	4	移住・定住・交流推進事業費	〇	総務部	42	29	市公室	市公室	594,000	541,579	91.2%	
2	1	8	1	交通安全推進費		総務部	43	30	地支課	地支課	15,594,000	14,392,464	92.3%	
2	1	8	8	防犯対策推進費		総務部	44	31	地支課	地支課	22,258,000	21,909,385	98.4%	
2	1	9	1	自治活動推進費		総務部	44	32	地支課	地支課	52,241,000	52,207,852	99.9%	
2	1	9	2	地域間交流費		総務部	44	33	地支課	地支課	911,000	902,239	99.0%	
2	1	9	3	コミュニティ助成事業費		総務部	44	34	地支課	地支課	2,500,000	2,500,000	100.0%	
2	1	9	4	公共交通推進費		総務部	44	35	地支課	地支課	4,001,000	3,881,200	97.0%	
2	1	9	5	バス路線維持対策費		総務部	44	36	地支課	地支課	9,669,000	9,668,242	100.0%	
2	1	9	6	コミュニティバス推進費	〇	総務部	44	37	地支課	地支課	41,631,000	40,445,007	97.2%	
2	1	9	7	協働のまちづくり推進費		総務部	44	38	地支課	地支課	5,478,000	5,399,348	98.6%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ６からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ８への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（〇印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備考
									Ｒ７	Ｒ８				
2	1	9	8	地域企画推進費	〇	総務部	45	39	地支課	地支課	17,882,000	16,333,000	91.3%	ふるさと納税寄附金充当額　1,950,500円
2	1	9	9	市民協働センター活動推進事業費	〇	総務部	45	40	地支課	地支課	17,420,000	17,419,000	100.0%	
2	1	9	10	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費		総務部	45	41	地支課	地支課	102,000	92,400	90.6%	
2	1	9	11	多文化共生地域づくり推進費		総務部	45	42	地支課	地支課	793,000	759,989	95.8%	
2	1	9	12	外国人受入環境推進費	〇	総務部	45	43	地支課	地支課	8,888,000	8,697,598	97.9%	
2	1	11	1	西方地区センター管理費		総務部	46	44	地支課	地支課	1,501,000	1,378,523	91.8%	
2	1	11	2	町部地区センター管理費		総務部	46	45	地支課	地支課	1,092,000	944,085	86.5%	
2	1	11	3	加茂地区センター管理費		総務部	46	46	地支課	地支課	1,343,000	1,140,879	85.0%	
2	1	11	4	内田地区センター管理費		総務部	46	47	地支課	地支課	1,744,000	1,547,429	88.7%	
2	1	11	5	横地地区センター管理費		総務部	46	48	地支課	地支課	1,761,000	1,580,156	89.7%	
2	1	11	6	六郷地区センター管理費		総務部	47	49	地支課	地支課	1,947,000	1,724,096	88.6%	
2	1	11	7	牧之原地区センター管理費		総務部	47	50	地支課	地支課	1,252,000	1,140,233	91.1%	
2	1	11	8	青葉台コミュニティセンター管理費		総務部	47	51	地支課	地支課	1,591,000	1,364,337	85.8%	
2	1	11	9	河城地区センター管理費		総務部	47	52	地支課	地支課	2,150,000	1,941,541	90.3%	
2	1	11	10	平川コミュニティセンター管理費		総務部	48	53	地支課	地支課	2,755,000	2,485,206	90.2%	
2	1	11	11	小笠南コミュニティセンター管理費		総務部	48	54	地支課	地支課	2,060,000	1,689,158	82.0%	
2	1	11	12	小笠東コミュニティセンター管理費		総務部	48	55	地支課	地支課	1,006,000	864,295	85.9%	
2	1	11	13	嶺田コミュニティセンター管理費		総務部	48	56	地支課	地支課	2,102,000	1,741,048	82.8%	
2	1	11	16	地区センター総務費		総務部	48	57	地支課	地支課	53,265,000	52,307,880	98.2%	
2	1	12	1	諸費		総務部	49	58	総務課	総務課	6,534,000	6,406,739	98.1%	
2	2	3	2	職員給与費（税務課）		総務部	51	59	総務課	総務課	136,139,000	136,107,597	100.0%	
2	3	1	4	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）		総務部	52	60	総務課	総務課	71,480,000	71,476,791	100.0%	
2	4	1	1	選挙管理委員報酬費		総務部	52	61	総務課	総務課	575,000	575,000	100.0%	
2	4	1	2	選挙管理委員会総務費		総務部	52	62	総務課	総務課	5,783,000	5,693,473	98.5%	
2	4	1	3	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）		総務部	53	63	総務課	総務課	6,653,000	6,628,999	99.6%	
2	4	2	1	明るい選挙推進費		総務部	53	64	総務課	総務課	55,000	47,908	87.1%	
2	4	3	1	参議院議員選挙費		総務部	53	65	総務課	総務課	21,906,000	21,896,154	100.0%	
2	4	4	1	衆議院議員選挙費		総務部	54	66	総務課	総務課	21,000,000	17,818,671	84.9%	
2	5	1	2	職員給与費（企画政策課・統計総務費）		総務部	54	67	総務課	総務課	5,368,000	5,358,653	99.8%	
2	6	1	3	職員給与費（監査委員事務局）		総務部	55	68	総務課	総務課	18,389,000	18,376,602	99.9%	
3	1	1	8	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）		総務部	56	69	総務課	総務課	31,000,000	30,787,817	99.3%	
3	1	1	9	職員給与費（福祉課）		総務部	56	70	総務課	総務課	114,293,000	113,912,592	99.7%	
3	1	1	10	職員給与費（長寿介護課）		総務部	56	71	総務課	総務課	94,094,000	93,484,170	99.4%	
3	1	1	11	職員給与費（社会福祉協議会）		総務部	57	72	総務課	総務課	6,600,000	6,587,408	99.8%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ６からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ８への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（〇印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備考
									Ｒ７	Ｒ８				
3	1	7	2	職員給与費（市民課・国民年金費）		総務部	64	73	総務課	総務課	5,128,000	5,122,010	99.9%	
3	2	1	14	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）		総務部	65	74	総務課	総務課	51,497,000	51,483,958	100.0%	
3	2	1	15	職員給与費（こども政策課）		総務部	65	75	総務課	総務課	85,996,000	85,886,305	99.9%	
3	2	4	2	職員給与費（認定こども園）		総務部	70	76	総務課	総務課	95,979,000	95,701,688	99.7%	
3	2	4	3	職員給与費（春献美会）		総務部	70	77	総務課	総務課	30,397,000	30,384,803	100.0%	
4	1	1	3	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）		総務部	71	78	総務課	総務課	62,922,000	62,155,570	98.8%	
4	1	2	2	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）		総務部	71	79	総務課	総務課	1,000	0	0.0%	
4	1	7	2	職員給与費（健康づくり課）		総務部	74	80	総務課	総務課	65,875,000	65,198,199	99.0%	
4	1	7	3	職員給与費（子育て応援課）		総務部	74	81	総務課	総務課	45,119,000	44,427,088	98.5%	
6	1	2	2	職員給与費（農林課・農業総務費）		総務部	80	82	総務課	総務課	65,648,000	65,210,813	99.3%	
6	1	2	3	職員給与費（茶業振興課）		総務部	80	83	総務課	総務課	23,332,000	23,318,885	99.9%	
6	2	1	2	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）		総務部	83	84	総務課	総務課	19,916,000	19,291,865	96.9%	
7	1	1	97	職員給与費（産業支援センター）		総務部	86	85	総務課	総務課	25,470,000	25,322,227	99.4%	
7	1	1	99	職員給与費（商工観光課）		総務部	86	86	総務課	総務課	50,136,000	49,639,965	99.0%	
8	1	1	3	職員給与費（建設課・土木総務費）		総務部	89	87	総務課	総務課	80,703,000	80,160,519	99.3%	
8	2	1	2	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）		総務部	90	88	総務課	総務課	54,994,000	54,754,420	99.6%	
8	4	1	6	職員給与費（都市計画課）		総務部	94	89	総務課	総務課	96,271,000	95,881,937	99.6%	
9	1	1	8	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】		総務部	99	90	総務課	総務課	497,701,000	497,402,726	99.9%	
9	1	2	7	職員給与費（消防本部・非常備消防費）		総務部	100	91	総務課	総務課	842,000	841,100	99.9%	
9	1	4	6	職員給与費（災害対策・水防費）		総務部	101	92	総務課	総務課	1,058,000	1,039,460	98.2%	
9	1	5	18	職員給与費（防災強靭化室）		総務部	103	93	総務課	総務課	19,629,000	19,541,696	99.6%	
10	1	2	9	特別職給与費（教育長）		総務部	105	94	総務課	総務課	11,236,000	11,176,754	99.5%	
10	1	2	10	職員給与費（学校教育課）		総務部	106	95	総務課	総務課	77,286,000	76,608,007	99.1%	
10	1	2	11	職員給与費（教育総務課・事務局費）		総務部	106	96	総務課	総務課	66,350,000	66,018,384	99.5%	
10	5	1	4	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）		総務部	117	97	総務課	総務課	67,146,000	66,803,702	99.5%	
10	5	6	5	職員給与費（図書館）		総務部	121	98	総務課	総務課	37,185,000	37,168,569	100.0%	
10	6	1	2	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）		総務部	123	99	総務課	総務課	20,874,000	20,839,591	99.8%	
10	6	4	6	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）		総務部	125	100	総務課	総務課	14,933,000	14,850,933	99.5%	

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事　業	0005	職員給与費（議会事務局）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（議会事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
議会事務局職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		32,399,000	32,103,943	△ 295,057	30,953,760	1,150,183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	32,399,000	32,103,943	△ 295,057	30,953,760	1,150,183

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	17,038,000	16,875,081	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	10,059,000	9,936,824	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,302,000	5,292,038	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	32,399,000	32,103,943
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0001	人事管理費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。

＜事業の概要＞
職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等

＜事業実施内容＞
①職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。
②職員の給与等に関するシステム管理を行った。
③職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。
④雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。

＜事業成果＞
①令和８年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職13名、保健師１名、精神保健福祉士１名、栄養士１名を採用し、新規学卒者だけでなく、社会人経験者や専門職の採用もできたことで、市役所の組織力の向上を図ることができた。
②③④人事院勧告に準じた給与改定、人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施することで、良好な職場環境づくりに資することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		80,251,000	77,851,214	△ 2,399,786	81,238,657	△ 3,387,443
財源内訳	国庫支出金	104,000	743,126	639,126	69,000	674,126
	県支出金	186,000	186,000	0	165,000	21,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,780,000	8,847,988	67,988	8,856,027	△ 8,039
	一般財源	71,181,000	68,074,100	△ 3,106,900	72,148,630	△ 4,074,530

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	600,000	600,000	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	559,000	553,894
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	6,164,000	5,980,314
04　共済費	49,284,000	47,435,517	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	13,000	7,340	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	439,000	402,783	25　寄附金	0	0
11　役務費	290,000	271,489	26　公課費	0	0
12　委託料	13,202,000	12,902,104	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	9,700,000	9,697,773	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	80,251,000	77,851,214
15　原材料費	0	0	執行率　97.0%		

【事業課題】
①保健師や土木・建築などの専門職は応募者が少ない状況が続いているほか、一般事務職の応募者数を維持するため、引き続き効果的な募集方法等について検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①他自治体の情報収集を進めるほか、近隣の大学や高校を訪問し、受験希望者のニーズや効果的な募集方法を研究していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員研修費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識、技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

＜事業の概要＞
新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「ＯＪＴ（On-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。

＜事業実施内容＞
①市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協会、建設技術監理センター等が主催する研修に職員を派遣した。
②職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者に助成を行った。

＜事業成果＞
①令和６年度と比べて受講者数は増加しており、各職員が自身の課題に合った研修を受講することで、職員の能力向上が図られた。
＜主な研修受講実績＞
・新規採用職員研修：10研修、延べ148人（令和６年度：10研修、延べ168人）
・３市広域研修：26研修　延べ249人（令和６年度：24研修、延べ246人）
・外部派遣研修：67研修、延べ191人（令和６年度：64研修、延べ165人）
②令和７年度の通信教育講座の受講希望者は２人と少なかったが、対象者は受講を修了しており知識の習得が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,155,000	2,740,249	△ 414,751	2,593,365	146,884
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	834,000	693,200	△ 140,800	664,100	29,100
	一般財源	2,321,000	2,047,049	△ 273,951	1,929,265	117,784

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	313,000	283,900
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	30,000	12,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	566,000	519,190	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	10,000	4,459	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	2,236,000	1,920,700	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	3,155,000	2,740,249
15　原材料費	0	0	執行率　86.9%		

【事業課題】
①②少子・超高齢化社会の進展や国・県からの権限移譲の増加等、社会経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②引き続き研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。令和８年度は３市広域研修計画及び本市人材育成基本方針の改訂があるため、行政を取り巻く環境や情勢に沿った効果的な研修の実施や方針の策定に努めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	文書管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報を適切に管理することで、行政活動の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

＜事業の概要＞
ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審査会の運営を行う。

＜事業実施内容＞
①ファイリングシステムに関する説明会を開催した。
②ファイリングシステム用品を調達した。
③全庁で共通して使用する再生紙、文房具等共通消耗品を調達した。
④全庁的な郵便等を取りまとめて発送した。

＜事業成果＞
①ファイリングシステムに対する職員の理解を深めることで、文書の適正な管理を行うことができた。
②必要な用品を購入することで効率的な文書管理を実現した。
③庁内で必要とする共通消耗品を請求に応じて適切に配給したことで、事務の効率的な執行を図ることができた。
④効率的に庁内の文書を発送することで、事務の効率的な執行を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		26,973,000	25,582,051	△ 1,390,949	25,347,340	234,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	81,000	263,652	182,652	181,883	81,769
	一般財源	26,892,000	25,318,399	△ 1,573,601	25,165,457	152,942

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	27,000	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	7,000	3,080	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	10,119,000	9,898,528	25　寄附金	0	0
11　役務費	16,701,000	15,620,215	26　公課費	0	0
12　委託料	119,000	60,228	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	26,973,000	25,582,051
15　原材料費	0	0	執行率　94.8%		

【事業課題】
①文書の効果的な管理を行うために必要な公文書の電子化に向けた実務的な検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①公文書の電子化に向けた具体的なシステムの検討、電子化を踏まえた文書管理の体制づくりを進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0008	公用車管理費（市長公室）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　52　二役の業務が円滑に運営されるようにする
政策　1　市長・副市長秘書
施策　1　市長・副市長秘書

＜事業の目的＞
市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業（市長公室）により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞
公用車（市長車）が支障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。

＜事業実施内容＞
①市長車の維持管理を行った。
②市長車の点検整備を行った。
③市長車のオイル交換や部品交換等の整備を行った。

＜事業成果＞
①運行前後の点検や清掃等、市長車の適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。
②市長車の点検整備（７月）を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。
③オイル交換（年２回：７月、２月）、部品交換（２月）を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		318,000	282,119	△ 35,881	313,731	△ 31,612
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	318,000	282,119	△ 35,881	313,731	△ 31,612

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	318,000	282,119	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	318,000	282,119
15　原材料費	0	0	執行率　88.7%		

【事業課題】
①円滑な公務運営のため、日常点検や定期整備など、市長車の適切な維持管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①日常点検や清掃等、適切な車両管理を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0009	一般管理総務費（総務課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費（総務課）により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞
全庁的な管理運営に要する経費
・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費
・休職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等
・本庁舎宿直業務手数料

＜事業実施内容＞
①休職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。
②市役所本庁舎の宿直業務を実施した。
③組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。

＜事業成果＞
①②③正規職員の欠員を補充するための会計年度任用職員の雇用や報酬・手当の支払いをはじめ、全庁的な管理運営に関する各種事業を適切に実施したことにより、市政の適正かつ円滑な運営を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		77,726,000	77,220,003	△ 505,997	69,253,026	7,966,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	77,726,000	77,220,003	△ 505,997	69,253,026	7,966,977

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	45,350,000	45,006,542	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	6,322,000	6,321,600	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	17,469,000	17,343,162	18　負担金、補助及び交付金	115,000	114,500
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	965,000	940,680	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	544,000	540,180	25　寄附金	0	0
11　役務費	6,736,000	6,729,203	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	225,000	224,136	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	77,726,000	77,220,003
15　原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
①②③引き続き適切に全庁的な管理運営を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、今後も全庁的な管理運営を適切に実施していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0012	特別職総務費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　52　二役の業務が円滑に運営されるようにする
政策　1　市長・副市長秘書
施策　1　市長・副市長秘書

＜事業の目的＞
市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・管理し、市政の円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞
市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。

＜事業実施内容＞
①特別職の秘書業務及び支出管理を行った。
②全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。
③叙勲、市表彰に関する事務を行った。

＜事業成果＞
①市長、副市長のスケジュール調整及び交際費・旅費等の支出を日々適切に行い、市政の円滑な運営を図ることができた。
②国･東海･県市長会、市政事務研究会（副市長会議）等へ随員として出席するとともに報告書を作成した。また、会議での協議･連絡事項等について庁内での情報共有を図り、市政の円滑な運営を図ることができた。
③菊川市表彰において様々な分野で長きにわたり市の発展に寄与された６名、７団体を表彰した。また、県知事表彰（１名、１団体）、紺綬褒章（１団体）、高齢者叙勲（２名）の申請手続きを通じ、市政への貢献を称えるとともに、市民の模範となる行為を顕彰することにより、市政の発展を促進することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,923,000	6,441,155	△ 481,845	5,644,528	796,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,923,000	6,441,155	△ 481,845	5,644,528	796,627

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	12,000	12,000	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	2,585,000	2,584,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,372,000	1,311,562	18　負担金、補助及び交付金	1,026,000	1,016,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	71,000	70,075	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	864,000	771,970	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	500,000	206,300	24　積立金	0	0
10　需用費	369,000	354,699	25　寄附金	0	0
11　役務費	61,000	60,729	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	63,000	53,020	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	6,923,000	6,441,155
15　原材料費	0	0	執行率　93.0%		

【事業課題】
①特別職の業務を円滑に進めるため、スケジュール管理を適切に行う必要がある。
②各会議における協議内容、情報提供事項等について、庁内で情報を共有する必要がある。
③叙勲、表彰対象者の把握と申請手続きを適正に進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①特別職のスケジュール管理、各部署との協議、打合せの機会を適切に確保することで、方針決定の迅速化及び市政運営の円滑化が図られる。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0013	特別職給与費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　1　特別職給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費により、市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市長及び副市長の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市長及び副市長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		28,800,000	28,799,100	△ 900	30,212,141	△ 1,413,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,800,000	28,799,100	△ 900	30,212,141	△ 1,413,041

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	17,880,000	17,880,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	6,790,000	6,789,450	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	4,130,000	4,129,650	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	28,800,000	28,799,100
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0014	職員給与費（総務課・一般管理費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金

＜事業実施内容＞
・総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与等支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		279,788,000	275,847,058	△ 3,940,942	271,589,912	4,257,146
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	923,000	969,813	46,813	822,968	146,845
	一般財源	278,865,000	274,877,245	△ 3,987,755	270,766,944	4,110,301

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	56,911,000	56,843,580	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	176,480,000	175,825,707	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	46,397,000	43,177,771	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	279,788,000	275,847,058
15　原材料費	0	0	執行率　98.6%		

【事業課題】
・引き続き給与等支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与等支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0015	職員給与費（企画政策課・一般管理費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・企画財政部長、企画財政部参事、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		97,043,000	96,183,995	△ 859,005	81,087,202	15,096,793
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	97,043,000	96,183,995	△ 859,005	81,087,202	15,096,793

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	49,899,000	49,635,397	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	31,867,000	31,271,998	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	15,277,000	15,276,600	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	97,043,000	96,183,995
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0016	職員給与費（会計課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（会計課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
会計課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		34,488,000	34,475,221	△ 12,779	32,463,747	2,011,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	34,488,000	34,475,221	△ 12,779	32,463,747	2,011,474

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	18,931,000	18,930,700	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	10,056,000	10,054,242	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,501,000	5,490,279	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	34,488,000	34,475,221
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0017	職員給与費（財政課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（財政課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
財政課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		66,466,000	66,402,182	△ 63,818	65,113,356	1,288,826
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	64,666,000	64,602,182	△ 63,818	65,113,356	△ 511,174

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	30,922,000	30,864,246	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	25,137,000	25,131,432	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,407,000	10,406,504	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	66,466,000	66,402,182
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0018	職員給与費（地域支援課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（地域支援課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
地域支援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		56,507,000	56,472,045	△ 34,955	48,888,529	7,583,516
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56,507,000	56,472,045	△ 34,955	48,888,529	7,583,516

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	29,120,000	29,099,898	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	18,533,000	18,528,513	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,854,000	8,843,634	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	56,507,000	56,472,045
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0019	職員給与費（派遣職員等）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（派遣職員等）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
派遣職員等の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		36,039,000	35,803,172	△ 235,828	39,594,046	△ 3,790,874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25,427,000	27,296,530	1,869,530	19,345,493	7,951,037
	一般財源	10,612,000	8,506,642	△ 2,105,358	20,248,553	△ 11,741,911

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	19,470,000	19,469,785	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	10,943,000	10,717,685	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,626,000	5,615,702	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	36,039,000	35,803,172
15　原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0021	職員給与費（危機管理課・一般管理費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（危機管理課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		83,775,000	83,762,003	△ 12,997	81,070,032	2,691,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	600,000	△ 600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83,775,000	83,762,003	△ 12,997	80,470,032	3,291,971

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	41,348,000	41,347,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	28,865,000	28,862,647	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	13,562,000	13,551,556	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	83,775,000	83,762,003
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0022	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（小笠市民課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
小笠市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		26,768,000	26,616,666	△ 151,334	26,354,359	262,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,768,000	26,616,666	△ 151,334	26,354,359	262,307

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	14,282,000	14,281,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,213,000	8,072,810	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	4,273,000	4,262,056	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	26,768,000	26,616,666
15　原材料費	0	0	執行率　99.4%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0024	行政法務費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。

＜事業の概要＞
例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会の運営を行う。

＜事業実施内容＞
①市からの各種相談に応じてもらう顧問弁護士委託を行った。
②職員が利用する例規データベースの運用管理を行った。
③官報検索サービス利用環境の運用管理を行った。

＜事業成果＞
①顧問弁護士への相談を委託することで、市政の適正な運営を図ることができた。
②例規データベースを職員が利用することで、市政の適正な運営を図ることができた。
③例規整備を行うための事前相談・審査を行い、適正な法令管理が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,040,000	4,926,900	△ 113,100	4,452,580	474,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,040,000	4,926,900	△ 113,100	4,452,580	474,320

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	54,000	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	4,915,000	4,864,640	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	71,000	62,260	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	5,040,000	4,926,900
15　原材料費	0	0	執行率　97.8%		

【事業課題】
③適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する更なる知識向上のための職員教育の機会を拡大させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
③適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する研修について、内容の精査、機会の拡大を図る。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0028	職員給与費（市長公室）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市長公室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市長公室職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市長公室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		56,427,000	56,415,493	△ 11,507	50,835,614	5,579,879
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56,427,000	56,415,493	△ 11,507	50,835,614	5,579,879

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	28,287,000	28,287,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	19,170,000	19,168,453	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,970,000	8,960,040	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	56,427,000	56,415,493
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計　　1/2

現年　　決算　　（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0001	広報広聴費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　2　まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞

市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、各種ＳＮＳ等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。

＜事業の概要＞

市民向けの情報を掲載して全戸配布する広報紙、タイムリーに本市の魅力を発信する市公式ＳＮＳやホームページなど様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。

＜事業実施内容＞

①「広報菊川」を年12回、「くらしの便利帳」を年１回発行した。

②市長定例記者会見の実施(市長リリース年22件(前年対比５件減))や情報発信資料の提供(年795件(前年対比67件減))により、管内報道機関へ情報発信を行った。

③市公式SNS(フェイスブック、インスタグラム、ライン、X)及びテレビデータ放送の自治体広報情報サービスによる情報発信(年4,158回(前年対比121回減))を行った。

④ページの新規作成及び更新(年6,697件(前年対比381件減))により市ホームページの運用管理を行った。

⑤情報発信推進委員など職員を対象とした会議・研修を年５回開催した。

⑥市の取組を市長及び市執行部が説明し市民の皆さんと懇談（意見交換）を行う市政懇談会を開催した。一般開催として市内６会場、子ども・若者の意見を聞く場として市内高校２校で開催した。

＜事業成果＞

①市民等へ市の施策やまちの話題を広く周知することができた。

②③地元新聞(静岡・中日)に年265回(前年対比50件減）掲載、テレビに年115回(前年対比24回増)放映され、SNSフォロワー数25,923人(前年対比2,737人増)、自治体広報情報サービス利用数10,126アクセス(前年対比2,585アクセス減)となり、市の施策や主要イベント等を市内外へ広く周知することができた。

④市民への情報提供だけでなく、移住・定住検討者や市に関心のある方へ情報発信することができた。

⑤会議・研修・勉強会を通じて、全庁的な情報発信力の向上を図ることができた。

⑥延べ248人(一般173人、高校75人)が参加し、一般開催では付箋の活用により246件の感想や意見をいただいた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		13,536,000	13,406,523	△ 129,477	12,293,114	1,113,409
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600,000	600,000	0	660,000	△ 60,000
	一般財源	12,936,000	12,806,523	△ 129,477	11,633,114	1,173,409

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	133,000	132,950
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	22,000	21,300	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	7,595,000	7,469,584	25　寄附金	0	0
11　役務費	24,000	23,892	26　公課費	0	0
12　委託料	1,622,000	1,621,950	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	4,140,000	4,136,847	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	13,536,000	13,406,523
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】

①②③④⑤市の施策や事業の広報について、目的、ターゲット、伝えたいメッセージ等を明確にし、広報紙やホームページだけでなく、ＳＮＳやメディアを効果的に活用した情報発信を行っていく必要がある。

⑥子ども・若者をはじめ、より多くの方の意見を聞く機会づくりを進めていく必要がある一方、自治会や学校等の負担軽減を図るため、引き続き開催方法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤各種媒体を効果的に活用した情報発信方法を学ぶ研修等を開催するなど、さらなる全庁的な情報発信力の向上を図っていく。

⑥現役世代や女性、若者、外国人など、多くの方が気軽に参加できるような開催方法を検討していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計　　2/2

現年　　決算　　（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0001	広報広聴費	重点								

＜事業成果詳細＞

②市長定例記者会見での市長リリース事項(件)

	4月	6月	8月	10月	12月	2月	合計
R7	6	2	3	4	3	4	22
R6	5	4	4	5	4	5	27

②報道機関への情報発信件数(件)

R7	795
R6	862

②地元新聞(静岡新聞・中日新聞)掲載件数及びテレビ露出件数(件)

	R7	R6
地元新聞掲載件数	265	315
テレビ露出件数	115	91

③市公式SNS及びテレビデータ放送の自治体広報情報サービスによる情報発信件数(件)

	R7	R6
フェイスブック	1,090	1,065
インスタグラム	776	806
LINE(プッシュ通知)	731	701
LINE(タイムライン:LINEVOOM)	265	375
X（旧Twitter）	1,008	1,043
ｄボタン	288	289
合計	4,158	4,279

③市公式SNSフォロワー数・登録者数(人)及び
テレビデータ放送(ｄボタン)自治体広報情報サービス数(アクセス数)

	R7	R6
フェイスブック	3,445	3,256
インスタグラム	6,951	5,014
LINE	11,870	11,239
X（旧Twitter）	2,577	2,815
YouTube	1,080	862
合計	25,923	23,186

	R7	R6
ｄボタン	10,126	12,711

④市ホームページの新規作成及び更新の承認依頼件数(件)

R7	6,697
R6	7,078

⑥市政懇談会開催結果

一般開催		R7	R6
会場	開催日	参加者数	参加者数
河城	11月７日(金)	33	30
小笠南	11月11日(火)	38	33
加茂	11月18日(火)	28	28
平川	11月21日(金)	18	28
西方	11月28日(金)	28	22
横地	12月１日(月)	28	27
合計		173	168

高校開催		R7
高校名	開催日	参加者数
小笠高校	11月14日(金)	22
常葉大菊川高校	11月26日(水)	53
合計		75

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0003	菊川市魅力発信事業費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　2　まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
施策　1　知名度向上に向けて情報を発信します

＜事業の目的＞
定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。

＜事業の概要＞
本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なＰＲ活動を行う。

＜事業実施内容＞
①営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。
②幸せの黄色いポスト聖地巡礼プロジェクトを推進した。
③関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。
④交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。
⑤市民向け講座「はじめての動画講座」を開催した。
⑥菊川市魅力発信ランディングページの運用管理を行った。
⑦魅力発信をミッションとする地域おこし協力隊を１名委嘱した。

＜事業成果＞
①営業戦略アドバイザーと連携した事業を実施し、市の魅力創出や情報発信の充実が図られた。
②ふるさと納税版クラウドファンディングを実施し、小説「幸せの黄色いポスト」に登場する市内５カ所への看板設置及び聖地巡礼マップを作成し、市内外へＰＲした。
③きくがわ応援大使は、令和７年３月末から185名増加し、令和８年３月末現在で609名となった。交流会を開催し、参加者に活動におけるヒントと新たなつながりを提供した。
④いぬじゅん氏の小説「幸せの黄色いポスト」とコラボし、17組74人が愛を叫び、聞く側285人が受け止めた。メディアにも取り上げられ、菊川市の認知向上、イメージアップが図られた。
⑤市民等20人が参加し、動画の撮影方法や編集方法を学ぶことで、市の魅力発信力の向上が図られた。
⑦外からの視点で発見した本市の魅力を活かした取組やSNSでの発信により、市の認知向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,580,000	8,108,029	△ 471,971	3,973,369	4,134,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,239,000	2,247,000	8,000	2,199,740	47,260
	一般財源	6,341,000	5,861,029	△ 479,971	1,773,629	4,087,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	561,000	433,840
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	833,000	818,338
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	2,085,000	2,085,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	185,000	101,720	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	272,000	236,231	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	4,479,000	4,267,900	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	165,000	165,000	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	8,580,000	8,108,029
15　原材料費	0	0	執行率　94.5%		

【事業課題】
①③職員自身が本市の魅力等の絞りこみやターゲット設定し、選ばれる理由を言語化して、一貫性のある情報発信戦略を構築する必要がある。
②聖地巡礼スポットとして整備した場所を活用するため、各課と連携した取組が必要となる。
④今後のイベントの方向性について検討する必要がある。
⑤引き続き、市民による市の魅力発信力の向上を推進する必要がある。
⑦外からの視点を活かした、新たな取組を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①③⑥本市の認知度向上のため、地域ブランディングの視点を取り入れた庁内ワークショップ等を開催する。
②庁内連携事業で募集した聖地巡礼プロジェクトとして実施可能な事業について、担当課と連携して取り組む。
④イベントの受託事業者との振り返り、関係部署との協議を行い、今後の方向性について整理・検討する。
⑤開催時期・回数等について検討する。
⑦隊員の経験に基づく発想やデザイン・プロモーションのノウハウを庁内に浸透させていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
事　業	0005	検査総務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　63　公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態
政策　1　工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。
施策　1　工事（委託）関係調書に関する確認及び検査

＜事業の目的＞

公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。

＜事業の概要＞

工事（委託）に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。
また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。

＜事業実施内容＞

・工事検査109件を実施した。

＜事業成果＞

・各課より検査依頼のあった案件について、遅滞なく検査を実施したことで、公共工事や工事関連業務委託の確実な履行を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		65,000	63,008	△ 1,992	71,200	△ 8,192
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	65,000	63,008	△ 1,992	71,200	△ 8,192

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	16,000	15,708
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	40,000	39,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	9,000	7,700	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	65,000	63,008
15 原材料費	0	0	執行率　96.9%		

【事業課題】

・事業の工期が年末から年度末に集中するため、工事量の年度間平準化が求められている。
建設業における週休２日制の導入や工期の延長による長期化といった状況により年度末への工期集中が生じているため、早期発注により平準化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・発注担当者の現場管理を適切に実施できるように指導していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
事　業	0007	入札契約総務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　64　入札・契約の適正化を推進する
政策　1　適正な入札事務の運営
施策　1　適正な入札・契約事務

＜事業の目的＞
入札・契約の適正化を推進するため、入札契約総務事業により、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図る。

＜事業の概要＞
適正な入札契約事務の執行及び、入札契約制度の整備を行う。

＜事業実施内容＞
①指名審査委員会における審査件数180件、入札執行291件を実施した。
②４月に新規採用職員を対象に入札契約業務に関する研修会を実施した。

＜事業成果＞
①規則等に則り適正に入札を執行したことで、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図ることができた。
②新規採用職員を対象とした研修会の実施により、契約事務に関する基礎的な知識の習得が全庁的に図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		875,000	872,241	△ 2,759	1,004,511	△ 132,270
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	875,000	872,241	△ 2,759	1,004,511	△ 132,270

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	8,000	6,780
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	652,000	651,600
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	76,000	75,600	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	119,000	118,800	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	20,000	19,461	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	875,000	872,241
15　原材料費	0	0	執行率　99.7%		

【事業課題】
①法や制度等の改正に適切に対応していく必要がある。
②新規採用職員を中心に、若手職員への入札・契約事務に関する適切な知識の習得を継続的に図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①法や制度等の改正に迅速に対応できるよう中部ブロック発注者協議会などから提供される情報を的確に把握し、適正な入札・契約の仕組みを維持・構築していく。
②今後も引き続き、適正な契約事務執行が行えるよう、新規採用職員への研修を実施する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0005	庁舎東館管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。

＜事業の概要＞
市役所東館の維持管理を行う。

＜事業実施内容＞
①庁舎東館管理業務により施設の維持管理を適正に行った。
②多目的エリアの予約を施設予約システムで対応した。

＜事業成果＞
①②適切な管理により住民・団体の活動に支障が生じることはなかった。施設利用者へ快適な環境を提供できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		11,620,000	10,652,501	△ 967,499	10,155,674	496,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	298,000	306,600	8,600	354,053	△ 47,453
	一般財源	11,322,000	10,345,901	△ 976,099	9,801,621	544,280

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	2,418,000	2,019,038	25　寄附金	0	0
11　役務費	2,979,000	2,785,077	26　公課費	0	0
12　委託料	5,774,000	5,401,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	449,000	447,386	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	11,620,000	10,652,501
15　原材料費	0	0	執行率　91.7%		

【事業課題】
①施設利用開始から６年が経過し、備品や機器等の破損が増えてきたことから、随時修繕対応を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①施設の点検結果や利用者からのフィードバックを踏まえ、必要な修繕を実施していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0001	男女共同参画推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策　1　男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます

＜事業の目的＞
男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組むため、男女共同参画推進事業により、「第４次菊川市男女共同参画プラン」に基づく各種取り組みの推進と啓発を行うことで、市民の参画意識の向上に繋げ、男女共同参画社会の実現を図る。

＜事業の概要＞
「第４次男女共同参画プラン」の進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進懇話会を開催し、市の施策に対する意見を聴取する。また、男女共同参画週間に合わせた啓発事業、幼少期における男女共同参画意識の啓発事業、市民向け啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。

＜事業実施内容＞
①男女共同参画推進懇話会を開催し、第４次男女共同参画プランの推進及び進捗管理を行った。
②男女共同参画に関する会議、説明会、研修等へ参加した。
③男女共同参画に関する啓発活動を実施した。
④第５次男女共同参画プラン策定のため、事前アンケート調査を実施した。

＜事業成果＞
①第４次男女共同参画プランの進捗管理により、現状把握と今後の取組の方向性について整理できた。
②男女共同参画に関する情報収集や知識習得により、第４次男女共同参画プランの推進が図られた。
③読み聞かせ・職業講話等の実施により、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上が図られた。
④アンケート調査により男女共同参画の現状が把握できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		575,000	512,642	△ 62,358	259,656	252,986
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	42,000	42,000	0	41,000	1,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	107,000	103,000	△ 4,000	63,000	40,000
	一般財源	426,000	367,642	△ 58,358	155,656	211,986

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	212,000	197,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	25,000	16,500	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	112,000	111,148	25　寄附金	0	0
11　役務費	226,000	187,994	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	575,000	512,642
15　原材料費	0	0	執行率　89.2%		

【事業課題】
①目標未達の指標がある。
③園児や小学生に対する啓発事業は実施できているが、中高生以上に対する効果的な啓発事業の実施が困難である。
④第５次男女共同参画プラン策定に向け、アンケート調査結果の分析を行う。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①目標未達の指標について、担当課へ状況を確認するとともに改善に向け協議する。
③効果的な啓発事業の実施手法について検討する。
④第５次男女共同参画プラン策定に向け担当各課及び外部委員による会議等で協議を進める。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0004	移住・定住・交流推進事業費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　2　まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
施策　2　移住・定住に関する情報を積極的に発信します

＜事業の目的＞
移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。

＜事業の概要＞
東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。

＜事業実施内容＞
①首都圏や中京圏で開催された移住相談会に参加した。
②県主催の移住定住に係る会議･研修に参加した。
③国の交付金を活用した、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金及び地方就職学生支援事業費補助金の周知、問い合わせ対応を行った。

＜事業成果＞
①移住相談会について、県主催の静岡まるごと移住フェア（東京交通会館）では、第１回（８月３日）は14組14人、第２回（２月２日）は10組10人の移住相談に対応した。また、10月11日に中日新聞主催の「いい街発見！地方の暮らしフェア」では６組６人、11月22日のJOIN主催「移住・交流・地域おこし協力隊フェア」では17組27人に、菊川市の住環境等をＰＲすることができた。
②県主催の会議･研修に参加し、移住･定住に係る県の動向や支援に関する情報を得ることで、担当者の移住案内等に係るスキルが向上した。また、県西部地域局主催の移住ツアー実施に協力し、参加者に菊川市の魅力をＰＲした。
③移住就業支援事業費補助金及び地方就職学生支援事業費補助金は、対象者がいなかったため執行しなかった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		594,000	541,579	△ 52,421	835,179	△ 293,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	14,000	0	△ 14,000	450,000	△ 450,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	512,000	506,000	△ 6,000	229,379	276,621
	一般財源	68,000	35,579	△ 32,421	155,800	△ 120,221

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	158,000	140,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	22,000	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	151,000	146,510	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	25,000	23,040	25　寄附金	0	0
11　役務費	31,000	25,779	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	207,000	206,250	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	594,000	541,579
15　原材料費	0	0	執行率　91.2%		

【事業課題】
①移住を検討している方が、実際に菊川を訪れた際に菊川での暮らしを体感できるような機会の充実を図る必要がある。
②県や西部地域市町と連携し、広域で住環境等をＰＲしていく必要がる。
③移住就業支援事業費補助金及び地方就職学生支援事業費補助金について、制度を広く周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①先輩移住者や農業従事者、市民活動実践者、民間企業などに話を聞く体制を整え、移住を検討している方が実際に菊川を訪れた際の「菊川暮らし案内」の充実を図る。
③移住就業支援事業費補助金と地方就職学生支援事業費補助金に加え、新たに空き家バンク登録物件を購入した方が実施するリフォームに係る経費の一部を補助する制度を創設し、移住者への支援制度として一括した周知を行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0001	交通安全推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　2　交通事故・犯罪のないまちづくり
施策　1　交通事故を減らすため交通安全活動を推進します

＜事業の目的＞
交通安全活動を推進するため、交通安全推進事業により、会議や教室の開催、指導員の活動支援を行うことで、市民の交通道徳の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図る。

＜事業の概要＞
交通事故防止に取り組むため、交通安全対策会議を開催する。また、交通指導員活動及び交通安全指導員活動を推進するとともに市民に交通安全意識の高揚と交通モラルの普及活動を行う。

＜事業実施内容＞
①交通指導隊の活動は、四季の交通安全運動期間における早朝街頭指導や自転車の安全な乗り方教室など必要不可欠な活動を実施した。（交通指導員１人当たり活動：36.6回）
②弁護士無料法律相談を24回開催した。（相談件数：89件）
③菊川市交通安全会では、交通安全用品の配布などの事業を行った。（新入学児童ヘルメット配布：375個）
④交通安全指導員設置費負担金の支出により、県交通安全協会より菊川警察署へ４名の交通安全指導員が配置された。

＜事業成果＞
①③④交通指導隊や交通安全指導員の早朝街頭指導や交通教室の開催、交通安全用品の配布により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止が図られた。
②交通事故などの法律問題を気軽に初期対面相談ができる弁護士無料法律相談を開催したことにより、交通事故などの早期解決につながった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		15,594,000	14,392,464	△ 1,201,536	12,948,046	1,444,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	0	0	400,000
	一般財源	15,194,000	13,992,464	△ 1,201,536	12,948,046	1,044,418

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	7,406,000	7,258,869
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	5,230,000	4,765,200	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	150,000	75,080	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	2,124,000	1,666,545	25　寄附金	0	0
11　役務費	420,000	362,770	26　公課費	0	0
12　委託料	264,000	264,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	15,594,000	14,392,464
15　原材料費	0	0	執行率　92.3%		

【事業課題】
①交通指導員の組織力を強化、構築していく必要がある。また、改選により48名の隊員の内28名が新任隊員となるため、研修会等を実施し街頭指導の実施方法等の技能を高めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①交通指導員の出動について、交通安全協会菊川地区支部等との連携・調整を密に行い、効率的で無駄のない出動をし、街頭指導等の出動ルールについても継続的に協議していく。
また、高齢者等の交通事故の防止等を図るため、自主的に運転免許証の返納を行う者を対象とした支援を進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0008	防犯対策推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　2　交通事故・犯罪のないまちづくり
施策　3　犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します

＜事業の目的＞
犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理のほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良好な治安維持を図る。

＜事業の概要＞
犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被害者等支援条例に基づき支援を行う。

＜事業実施内容＞
①市有防犯灯102箇所や駅前駐輪場の防犯カメラ2台の維持管理を行った。
②自治会からの申請により、必要箇所に防犯灯設置工事や蛍光管防犯灯からＬＥＤ防犯灯への付替工事を実施した。（新設防犯灯：60基、ＬＥＤ防犯灯付替：201基）
③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。（巡視日数：226日）
④菊川警察署管内防犯協会等に負担金を支出した。

＜事業成果＞
①②防犯灯の設置、管理により、防犯効果を高め地域防犯力の向上を図ることができた。
③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去により、良好な治安維持を図ることができた。
④高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行う防犯対策活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		22,258,000	21,909,385	△ 348,615	19,242,915	2,666,470
財源内訳	国庫支出金	10,907,000	10,906,500	△ 500	9,757,000	1,149,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,351,000	11,002,885	△ 348,115	9,485,915	1,516,970

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	3,836,000	3,833,280
04　共済費	0	0	19　扶助費	300,000	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	7,000	5,800	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,270,000	1,269,116	25　寄附金	0	0
11　役務費	254,000	250,589	26　公課費	0	0
12　委託料	11,000	11,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	16,580,000	16,539,600	合計	22,258,000	21,909,385
15　原材料費	0	0	執行率　98.4%		

【事業課題】
②自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を調整し早期に設置していく必要がある。
④犯罪被害者等の適切な支援のため、菊川市犯罪被害者等支援推進計画の見直しを進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
②自治会からの申請によるＬＥＤ付替事業は、自治会総会などで周知に努めていく。
④菊川市犯罪被害者等支援推進計画は制度改正等に伴う変更の有無などを毎年度確認する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0001	自治活動推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　2　まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞
市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を適切に行うことで確実に情報を伝え、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図る。

＜事業の概要＞
文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月２回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。

＜事業実施内容＞
①自治会宛配布文書（広報や回覧物等）の梱包や配送業務を行った。
②広報紙などの文書配布や各種事項への対応を129自治会へ依頼した。
③市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。

＜事業成果＞
①②自治会への情報伝達により行政運営の効率化及び自治会活動の活性化に繋げることができた。（年24回文書配送）
③市連合自治会、11地区自治会の運営に対して補助金を交付し運営を支援したことで、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図ることができた。（定例役員会開催数：12回）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		52,241,000	52,207,852	△ 33,148	51,759,147	448,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,241,000	52,207,852	△ 33,148	51,759,147	448,705

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	3,576,000	3,566,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	68,000	61,900	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	13,000	12,320	25　寄附金	0	0
11　役務費	187,000	170,932	26　公課費	0	0
12　委託料	48,397,000	48,396,700	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	52,241,000	52,207,852
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
①②行政からの依頼事項や文書配布に対して、自治会役員の負担に関する相談を受けている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②令和４年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針（庁内ルール）に基づき、継続して自治会の負担軽減について取り組んでいく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0002	地域間交流費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　3　地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

＜事業の目的＞
地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。

＜事業の概要＞
地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより交流を深めていく。

＜事業実施内容＞
・長野県小谷村の市内イベントへの参加や雪のプレゼント事業などにより交流を図った。

＜事業成果＞
・菊川産業祭（11月16日(日)）にて小谷村ブースを出店したほか、小谷村との盟約締結25周年事業「菊川市民小谷村ツアー」（６月７日(土)～８日(日)、参加者45人）や小谷村からの雪のプレゼントによる雪まつり（R7:町部地区、１月31日(土)）を開催するなどして交流活動の活性化が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		911,000	902,239	△ 8,761	1,044,566	△ 142,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	911,000	902,239	△ 8,761	1,044,566	△ 142,327

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	124,000	121,650	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	40,000	35,672	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	743,000	742,497	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	4,000	2,420	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	911,000	902,239
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】
・小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させていくよう交流活動の調査研究を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0003	コミュニティ助成事業費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会施設（公会堂や公民館）やコミュニティ活動備品の整備、集会施設の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
コミュニティ活動に必要な集会施設の建設及び建替えの整備に関するコミュニティセンター助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。

＜事業実施内容＞
・下倉沢自治会のコミュニティ活動に必要な祭典備品の整備を行うため、補助金を支出した。

＜事業成果＞
・下倉沢自治会のコミュニティ活動に必要な備品整備のため（一財）自治総合センター助成金を活用した補助を行い、祭典用の備品整備がされ、自治会活動の活性化につながった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,500,000	2,500,000	0	19,400,000	△ 16,900,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,500,000	2,500,000	0	19,400,000	△ 16,900,000
	一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	2,500,000	2,500,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,500,000	2,500,000
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・助成金（一般コミュニティ助成）を希望する自治会が多く、申請を待っている自治会が21自治会ある。（採択される自治会は１年に１自治会または２自治会）

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・助成金（一般コミュニティ助成）を希望する自治会が多いため、要望書を提出される際に丁寧な説明を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0004	公共交通推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞
交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管理を行い、地域公共交通の活性化を図る。

＜事業の概要＞
地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。

＜事業実施内容＞
・地域公共交通会議を３回開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を行った。また、菊川市地域公共交通計画を策定するとともに運賃免除者の拡充見直しを行った。

＜事業成果＞
・コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価及び地域公共交通計画を策定したことにより、令和８年度のコミュニティバスの運行実施や運賃免除者の拡充を見直しすることで、地域公共交通の活性化が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,001,000	3,881,200	△ 119,800	7,356,210	△ 3,475,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,001,000	3,881,200	△ 119,800	7,356,210	△ 3,475,010

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	227,000	129,160	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	23,000	1,040	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	3,751,000	3,751,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	4,001,000	3,881,200
15　原材料費	0	0	執行率　97.0%		

【事業課題】
・コミュニティバスの運賃免除者の拡充見直しや菊川駅北口開設などにより、地域公共交通の利用状況が変わることが考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・地域公共交通会議など各事業者から公共交通利用状況などのヒアリングを行い、公共交通施策に乖離が生じないか確認を行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0005	バス路線維持対策費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞
交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市の３市による自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン㈱菊川浜岡線（菊川病院経由の系統）の路線を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。

＜事業の概要＞
萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の３市共同で運行し、しずてつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて３市で負担している。また、菊川浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。

＜事業実施内容＞
①自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金を支出した。
②菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して補助金を支出した。

＜事業成果＞
①牧之原市、島田市、菊川市の３市共同運行による自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金（牧之原市70.35％、島田市20.27％、菊川市9.38％）を支出したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和７年度年間利用者数：66,955人）
②しずてつジャストライン㈱の運行する菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して支援（国・県による欠損額補てん後、欠損残額分を菊川市73.14％、御前崎市26.86％の割合にて負担）したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和７年度年間利用者推計数：93,399人）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		9,669,000	9,668,242	△ 758	9,926,511	△ 258,269
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,363,000	1,367,000	4,000	1,362,000	5,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,306,000	8,301,242	△ 4,758	8,564,511	△ 263,269

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	9,669,000	9,668,242
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	9,669,000	9,668,242
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
①萩間線は利用者が減少傾向にある一方で運行経費は増加しているため、利用者一人当たりの負担金も増額となっている。
②菊川浜岡線は菊川駅から御前崎市の中心部までをつなぐ周辺地域の主要路線であるため、路線自体や利用しやすいダイヤを維持していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②萩間線及び菊川浜岡線の運行内容について、関係市及び運行事業者と協議を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0006	コミュニティバス推進費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞
交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白地域の解消を図る。

＜事業の概要＞
定時定路線運行７路線及びデマンド運行２路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニティバスの利用促進を図る。

＜事業実施内容＞
①コミュニティバスについて、定時定路線運行を７路線、デマンド運行を２路線で運行し41,032人（前年度比3,788人増）の利用があった。
②令和８年度用コース図冊子（19,000冊）及びポケット時刻表（3,000部）を作成し、令和８年３月に自治会宛文書全戸配布及び市内72施設へ配架した。
③コミュニティバス車両７台の車検整備を実施した。

＜事業成果＞
①コミュニティバスを運行することにより、交通空白地の解消が図られた。
②コース図冊子及びポケット時刻表の作成配布により、コミュニティバスの利用促進が図られた。
③コミュニティバス車両の車検整備により、安全な利用環境を整えることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		41,631,000	40,445,007	△ 1,185,993	39,550,516	894,491
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	9,279,000	9,279,000	0	5,739,000	3,540,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,315,000	2,979,500	664,500	2,721,100	258,400
	一般財源	30,037,000	28,186,507	△ 1,850,493	31,090,416	△ 2,903,909

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,220,000	1,048,242	25　寄附金	0	0
11　役務費	285,000	174,455	26　公課費	292,000	229,600
12　委託料	39,834,000	38,992,710	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	41,631,000	40,445,007
15　原材料費	0	0	執行率　97.2%		

【事業課題】
①令和２年度からデマンド運行を開始し、令和５年度より本格運行とした。令和７年度の利用者数は年間41,032人（前年度比3,788人増）となっており、引き続き運行方法を周知するなどして利用促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①引き続き運行事業者、利用者や自治会等の要望など対応可能なものは地域公共交通会議に諮り運行改定につなげ、利便性向上を図るように進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0007	協働のまちづくり推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、ＮＰＯなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。

＜事業の概要＞
「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、庁内ＷＧ会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やＮＰＯの運営に対する支援を行う。

＜事業実施内容＞
①協働推進委員会において、菊川市協働の指針に係る取組の進捗管理及び指針の改訂について協議した。
②こども・若者参画協議会において、「こども・わかもの参画宣言」実現のための取組について協議した。
③コミュニティ協議会組織運営費補助金を交付した。
④こども・若者参画支援交付金を交付した。
⑤地域おこし協力隊（ユースワーカー）を１名委嘱した。

＜事業成果＞
①協働推進委員会を５回開催し、菊川市協働の指針の改訂に係る協議により改訂が完了した。
②こども・若者参画協議会を３回開催し、「こども・わかもの参画宣言」実現のための取組及び優先順位について整理した。
③補助金の交付により、コミュニティ協議会組織の効率的な運営が図られた。
④４団体に合計367,844円を交付し、こども・若者の活動を支援した。
⑤令和７年10月１日より１名の隊員を委嘱し、こども・若者のまちづくりへの参画推進や地域と学校の接続が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,478,000	5,399,348	△ 78,652	852,522	4,546,826
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,478,000	5,399,348	△ 78,652	852,522	4,546,826

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	2,184,000	2,154,586
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	2,045,000	2,025,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	16,000	15,110	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	43,000	34,652	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	1,190,000	1,170,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	5,478,000	5,399,348
15　原材料費	0	0	執行率　98.6%		

【事業課題】
①改訂した協働の指針に設定した指標を達成できるよう、事業の進捗管理を行う必要がある。
②整理した事業案を実施できるよう関係各課との調整や予算措置の必要がある。
③コミュニティ協議会の担い手不足や高齢化といった課題がある。
④活用団体の増加に向け検討する必要がある。
⑤最大３年の委嘱期間の間に最大限の成果が出せるよう、関係各課や企業、団体等との調整や活動に関する相談対応等、伴走支援を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①指標達成にむけ、事業の進捗管理を行っていく。
②事業案の実現に向け調整を進める。
③地域支援課職員が地区担当として各コミュニティ協議会を支援する。
④活用団体の増加に向け検討する。
⑤活動内容に応じて必要な団体との調整や訪問への動向等、伴走支援を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0008	地域企画推進費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「１％地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化の促進を図る。

＜事業の概要＞
市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。

＜事業実施内容＞
①１％地域づくり活動交付金審査委員会を開催した。
②交付金制度の周知・広報や、交付金活用団体の活動周知を行った。
③１％地域づくり活動交付金に関する活動報告会について、こども・若者参画支援交付金活用団体と合同で開催した。
④令和７年度に交付決定した団体に対し、１％地域づくり活動交付金を交付した。
⑤令和８年度の１％地域づくり活動交付金に係る応募団体の審査を実施した。

＜事業成果＞
①審査委員会を６回（審査会等含む）開催し、より効果的な運用ができるよう要綱改正を行った。
②メディアへの情報提供を９件、ＳＮＳ等での情報発信を34件行い、団体の活動の認知度向上が図られた。
③活動事例が共有され、今後の地域活動の活性化が図られた。
④41団体（コミュニティ協議会11団体､地域づくり団体30団体）へ合計16,141千円支援を行うことで、地域活動の活性化が図られた。
⑤47団体から事前審査への応募があり、審査の結果46団体（コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体35団体）団体が採択され、内示額は19,365千円となった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,882,000	16,333,000	△ 1,549,000	15,502,000	831,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,100,000	3,950,500	△ 149,500	3,239,000	711,500
	一般財源	13,782,000	12,382,500	△ 1,399,500	12,263,000	119,500

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	17,653,000	16,141,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	229,000	192,000	22　償還金､利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	17,882,000	16,333,000
15　原材料費	0	0	執行率　91.3%		

【事業課題】
①交付金制度における費目毎の上限額等について、市場価格に応じて増減を検討する必要がある。
③発表団体の選定について、コミュニティ協議会の参加も検討する必要がある。
④⑤対象経費等について、団体の理解度を高めるよう周知する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①交付金制度における費目毎の上限額等について、１％地域づくり活動交付金審査委員会において協議する。
③発表団体の選定について、コミュニティ協議会を含めるよう検討する。
④⑤事前申込書類審査結果通知の際等に団体へフィードバックする。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0009	市民協働センター活動推進事業費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、市民協働センター活動推進事業において市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を推進するための効果的な支援を行い、市民や地域活動団体、ＮＰＯなど多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進を図る。

＜事業の概要＞
菊川市協働の指針に示す「協働により、『住んでよかった、住み続けたい』地域づくりを実現できるまち」の実現と、庁舎東館を核とした市民力による賑わい創出を目指して、多様な主体をつなぐコーディネート、協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充、庁舎東館多目的エリアの運用と協働による賑わい創出の促進を図るための事業を実施する。

＜事業実施内容＞
①令和５～７年度の市民協働センター運営業務を、NPO法人アートコラールきくがわに委託した。
②市民協働センター業務用設備の維持管理を行った。

＜事業成果＞
①市民協働センター運営業務委託の受託事業者による協働の主体間のマッチングや人材育成講座等により、多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進が図られた。
②業務用設備が適切に管理された。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,420,000	17,419,000	△ 1,000	17,512,150	△ 93,150
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,447,000	2,447,000	0	2,447,000	0
	一般財源	14,973,000	14,972,000	△ 1,000	15,065,150	△ 93,150

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	13,000	12,100	25　寄附金	0	0
11　役務費	67,000	66,940	26　公課費	0	0
12　委託料	17,204,000	17,204,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	136,000	135,960	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	17,420,000	17,419,000
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
①市民活動の担い手不足は継続的な課題となっており、引き続き新たな活動の担い手確保や、高校や大学との連携、若者団体やNPOと地域コミュニティのマッチング等を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①新たな担い手確保に向け、高校生や若者のまちづくり活動への参画を支援するとともに、市民協働センターと協力し、NPO・高校生・若者の活動と地域コミュニティ等をつなげるマッチング支援を行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0010	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　3　地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

＜事業の目的＞
地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業により、地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現を図る。

＜事業の概要＞
地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための取組を推進する。

＜事業実施内容＞
①庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会を開催した。
②高校やNPO法人と協働でイベントを開催した。

＜事業成果＞
①賑わいづくり研究会を３回開催し、多様な主体による意見交換や情報共有により、人のつながりを地域の活性化に活かす体制づくりが図られた。
②地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		102,000	92,400	△ 9,600	51,000	41,400
財源内訳	国庫支出金	50,000	50,000	0	50,000	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,000	42,400	△ 9,600	1,000	41,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	69,000	60,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	33,000	32,400	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	102,000	92,400
15　原材料費	0	0	執行率　90.6%		

【事業課題】
①「賑わい」について具体的に定義し、今後の取組について検討する必要がある。
②イベントについて、より来場者数を増加させる取組について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①アドバイザーを招へいし、具体的な取組の方向性について検討する。
②集客数の増加に向け実施主体間で検討する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0011	多文化共生地域づくり推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策　2　外国人が暮らしやすい環境を整備します

＜事業の目的＞
外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地域づくり推進事業により、「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進管理と市民と職員への意識向上に取り組み、多文化共生意識の醸成や人材育成を推進することで、質の高い活動と機会の提供を図る。

＜事業の概要＞
「第４次多文化共生推進行動指針」の進捗管理を行うとともに、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の向上と取組の促進を図る。また、市民の多文化共生意識の醸成や、人材の育成を目的とした講座等を開催する。併せて、菊川市国際交流協会に対する支援を行う。

＜事業実施内容＞
①第４次多文化共生推進行動指針に基づく施策の推進及び進捗管理を行った。
②日本語教室や多文化共生理解講座を実施した。
③菊川市国際交流協会に対し、補助金の交付や事務局業務の支援を行った。
④第５次多文化共生推進行動指針策定に向けた市民アンケートを実施した。

＜事業成果＞
①計画の進捗管理を通じて、庁内における多文化共生意識の醸成や人材育成を推進できた。
②日本人と外国人の交流が図られ、コミュニケーションに対するハードルを下げることができた。
③国際交流事業を行う団体を支援することで、質の高い活動と機会の提供が図られた。
④第５次多文化共生推進行動指針策定に向け現状把握及び次期指針の策定方針が検討できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		793,000	759,989	△ 33,011	574,041	185,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	257,000	244,000	△ 13,000	207,000	37,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,000	7,850	850	7,000	850
	一般財源	529,000	508,139	△ 20,861	360,041	148,098

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	108,000	99,550
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	464,000	463,800	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	40,000	25,100	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	74,000	68,032	25　寄附金	0	0
11　役務費	107,000	103,507	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	793,000	759,989
15　原材料費	0	0	執行率　95.8%		

【事業課題】
①一部指標未達の項目がある。
②学習者の参加数が少ない。
③中高生海外派遣事業を実施できるよう、派遣先やカリキュラム等について検討する必要がある。
④第５次多文化共生推進行動指針策定に向けアンケート結果の分析を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①福祉サービス提供における多言語対応を進める。
②学習者の参加数確保に向け周知方法等について検討する。
③菊川市国際交流協会の事務支援を行う。
④次期指針の策定に向けアンケート結果の分析を進める。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0012	外国人受入環境推進費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策　2　外国人が暮らしやすい環境を整備します

＜事業の目的＞
外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。

＜事業の概要＞
多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳など、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う外国人相談窓口の設置、市役所窓口への通訳員の配置等を行う。

＜事業実施内容＞
①常設の外国人相談窓口を設置し、相談員（ポルトガル語、英語）を配置した。
②多言語版広報菊川の発行、行政文書や自治会文書の翻訳を行った。

＜事業成果＞
①②相談窓口の設置によるコミュニケーション支援や、情報提供の多言語対応により、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,888,000	8,697,598	△ 190,402	7,439,324	1,258,274
財源内訳	国庫支出金	1,954,000	1,375,605	△ 578,395	3,353,000	△ 1,977,395
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,934,000	7,321,993	387,993	4,086,324	3,235,669

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,439,000	3,316,807	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,794,000	2,793,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,980,000	1,954,069	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	91,000	82,880	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	34,000	32,802	25 寄附金	0	0
11 役務費	48,000	15,840	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	502,000	501,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,888,000	8,697,598
15 原材料費	0	0	執行率　97.9%		

【事業課題】
①②外国人住民の多国籍化が進んでおり、ポルトガル語、英語以外での通訳、翻訳、相談対応について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②ICTを活用し多言語対応の推進を図っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0001	西方地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
西方地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・西方地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：5,777人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,501,000	1,378,523	△ 122,477	1,371,857	6,666
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,501,000	1,378,523	△ 122,477	1,371,857	6,666

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	899,000	824,366	25　寄附金	0	0
11　役務費	121,000	110,627	26　公課費	0	0
12　委託料	317,000	297,934	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	164,000	145,596	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,501,000	1,378,523
15　原材料費	0	0	執行率　91.8%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和57年度の建築から44年が経過しており、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0002	町部地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、町部地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
町部地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・町部地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：24,667人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,092,000	944,085	△ 147,915	978,152	△ 34,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,092,000	944,085	△ 147,915	978,152	△ 34,067

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	944,000	814,110	25　寄附金	0	0
11　役務費	94,000	88,377	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	54,000	41,598	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,092,000	944,085
15　原材料費	0	0	執行率　86.5%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・令和元年度の建築から６年が経過し、建物の点検結果などの状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0003	加茂地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
加茂地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・加茂地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：4,748人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,343,000	1,140,879	△ 202,121	1,107,915	32,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	0	3,000	0
	一般財源	1,340,000	1,137,879	△ 202,121	1,104,915	32,964

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	937,000	788,349	25　寄附金	0	0
11　役務費	105,000	87,355	26　公課費	0	0
12　委託料	137,000	118,500	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	164,000	146,675	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,343,000	1,140,879
15　原材料費	0	0	執行率　85.0%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和56年度の建築から45年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0004	内田地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
内田地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・内田地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：10,651人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,744,000	1,547,429	△ 196,571	1,525,347	22,082
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	1,900	△ 100	1,900	0
	一般財源	1,742,000	1,545,529	△ 196,471	1,523,447	22,082

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,114,000	979,743	25　寄附金	0	0
11　役務費	139,000	118,861	26　公課費	0	0
12　委託料	322,000	285,575	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	169,000	163,250	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,744,000	1,547,429
15　原材料費	0	0	執行率　88.7%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成28年度の建築から10年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0005	横地地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、横地地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
横地地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・横地地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：6,213人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,761,000	1,580,156	△ 180,844	1,547,851	32,305
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,761,000	1,580,156	△ 180,844	1,547,851	32,305

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,199,000	1,052,273	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	94,969	26　公課費	0	0
12　委託料	259,000	238,935	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	200,000	193,979	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,761,000	1,580,156
15　原材料費	0	0	執行率　89.7%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和58年度の建築から43年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0006	六郷地区センター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
六郷地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・六郷地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：14,266人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,947,000	1,724,096	△ 222,904	1,776,883	△ 52,787
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,947,000	1,724,096	△ 222,904	1,776,883	△ 52,787

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,300,000	1,130,746	25　寄附金	0	0
11　役務費	116,000	100,652	26　公課費	0	0
12　委託料	450,000	414,860	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	81,000	77,838	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,947,000	1,724,096
15　原材料費	0	0	執行率　88.6%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・令和元年度の建築から６年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0007	牧之原地区センター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・牧之原地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：3,481人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,252,000	1,140,233	△ 111,767	1,109,184	31,049
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,100	100	1,100	0
	一般財源	1,251,000	1,139,133	△ 111,867	1,108,084	31,049

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	726,000	655,659	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	97,057	26　公課費	0	0
12　委託料	223,000	205,341	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	200,000	182,176	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,252,000	1,140,233
15　原材料費	0	0	執行率　91.1%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和58年度の建築から43年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0008	青葉台コミュニティセンター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・青葉台コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：15,935人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,591,000	1,364,337	△ 226,663	1,382,276	△ 17,939
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,000	54,002	24,002	40,560	13,442
	一般財源	1,561,000	1,310,335	△ 250,665	1,341,716	△ 31,381

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,027,000	859,273	25　寄附金	0	0
11　役務費	128,000	118,725	26　公課費	0	0
12　委託料	222,000	187,800	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	214,000	198,539	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,591,000	1,364,337
15　原材料費	0	0	執行率　85.8%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成５年度の建築から33年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0009	河城地区センター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
河城地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・河城地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：9,223人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,150,000	1,941,541	△ 208,459	2,001,684	△ 60,143
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,150,000	1,941,541	△ 208,459	2,001,684	△ 60,143

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,326,000	1,161,462	25　寄附金	0	0
11　役務費	117,000	106,286	26　公課費	0	0
12　委託料	583,000	563,049	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	124,000	110,744	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,150,000	1,941,541
15　原材料費	0	0	執行率　90.3%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和57年度の建築から44年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0010	平川コミュニティセンター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、平川コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
平川コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・平川コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：9,960人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,755,000	2,485,206	△ 269,794	2,549,604	△ 64,398
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,755,000	2,485,206	△ 269,794	2,549,604	△ 64,398

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,180,000	1,009,567	25　寄附金	0	0
11　役務費	105,000	95,516	26　公課費	0	0
12　委託料	309,000	222,110	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	1,161,000	1,158,013	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,755,000	2,485,206
15　原材料費	0	0	執行率　90.2%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成17年度の建築から21年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0011	小笠南コミュニティセンター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・小笠南コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：15,936人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,060,000	1,689,158	△ 370,842	1,757,697	△ 68,539
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	66,000	65,000	△ 1,000	65,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,000	12,500	500	12,500	0
	一般財源	1,982,000	1,611,658	△ 370,342	1,680,197	△ 68,539

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,380,000	1,141,253	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	95,801	26　公課費	0	0
12　委託料	423,000	334,718	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	154,000	117,386	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,060,000	1,689,158
15　原材料費	0	0	執行率　82.0%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成20年度の建築から18年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001　一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0012	小笠東コミュニティセンター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・小笠東コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：15,635人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,006,000	864,295	△ 141,705	891,043	△ 26,748
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,006,000	864,295	△ 141,705	891,043	△ 26,748

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	72,000	29,930	25　寄附金	0	0
11　役務費	106,000	97,376	26　公課費	0	0
12　委託料	619,000	543,619	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	209,000	193,370	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,006,000	864,295
15　原材料費	0	0	執行率　85.9%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成20年度の建築から18年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0013	嶺田コミュニティセンター管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・嶺田コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和７年度利用者数：8,704人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,102,000	1,741,048	△ 360,952	1,838,404	△ 97,356
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	79,000	78,000	△ 1,000	78,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,023,000	1,663,048	△ 359,952	1,760,404	△ 97,356

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,418,000	1,176,742	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	95,823	26　公課費	0	0
12　委託料	372,000	268,818	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	209,000	199,665	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,102,000	1,741,048
15　原材料費	0	0	執行率　82.8%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成21年度の建築から17年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0016	地区センター総務費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑化による地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。

＜事業実施内容＞
①13地区センターに事務長（月給者10名、時給者６名）を配置し、平日（年末年始を除く）の245日、地区センターを開所した。
②新任事務長の１名は、県が主催するコミュニティカレッジ研修に参加修了した。
③地区センターの修繕を実施した。（小笠南：エアコン取替修繕1,419,000円、河城：ベランダ防水修繕352,000円、横地：防炎カーテン取替277,200円、加茂：防炎カーテン取替234,300円、牧之原：玄関扉修繕187,000円、内田：駐車場照明185,900円等）
④地区センターの警備業務、浄化槽保守、消防設備点検、清掃業務等を実施し維持管理を図った。
⑤地区センターにＡＥＤを配置し利便性の向上を図った。
⑥地区センターの修繕工事を実施した。（横地地区センター合併浄化槽修繕工事：1,287,000円）
＜事業成果＞
①②地区センターの事務長配置により、自治会やコミュニティ協議会などの団体への支援が図られた。
③④⑤⑥保守点検など施設の適切管理により、センターにおける各種事業の円滑に実施が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		53,265,000	52,307,880	△ 957,120	44,037,659	8,270,221
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	887,000	876,835	△ 10,165	1,957,716	△ 1,080,881
	一般財源	52,378,000	51,431,045	△ 946,955	42,079,943	9,351,102

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	29,098,000	29,097,234	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	3,211,000	3,210,900
03　職員手当等	9,141,000	8,556,793	18　負担金、補助及び交付金	1,518,000	1,518,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	127,000	104,540	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	5,854,000	5,693,213	25　寄附金	0	0
11　役務費	266,000	263,808	26　公課費	0	0
12　委託料	1,893,000	1,784,320	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	793,000	792,072	予備費	0	0
14　工事請負費	1,364,000	1,287,000	合計	53,265,000	52,307,880
15　原材料費	0	0	執行率　98.2%		

【事業課題】
③⑥建築から年数が経過した施設も複数あり、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。今後、大規模改修が必要な施設が発生する可能性がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
③⑥施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模修繕を実施していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費
事　業	0001	諸費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。

＜事業の概要＞
行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の加入等

＜事業実施内容＞
①昨年度に引き続き、行政相談委員連絡協議会に加盟した。
②昨年度に引き続き、危険物安全協会に加盟した。
③昨年度に引き続き、防衛協会に加盟した。
④昨年度に引き続き、平和首長会議に加盟した。
⑤昨年度に引き続き、総合賠償補償保険に加入した。
⑥昨年度に引き続き、災害対策費用保険に加入した。

＜事業成果＞
①②③④⑤各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡調整及び情報収集を行うことで、適正かつ円滑な市政の運営を図ることができた。
⑥令和７年度は避難指示を出さなければならないほどの災害は発生しなかったが、災害対策費用保険へ加入したことで、有事の際に発生した人件費の財源を確保し、適正かつ円滑な市政の運営を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,534,000	6,406,739	△ 127,261	6,467,210	△ 60,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,534,000	6,406,739	△ 127,261	6,467,210	△ 60,471

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	74,000	74,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	6,460,000	6,332,739	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	6,534,000	6,406,739
15　原材料費	0	0	執行率　98.1%		

【事業課題】
①②③④⑤引き続き関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③④⑤関係団体と協議・調整を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	税務総務費
事　業	0002	職員給与費（税務課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（税務課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
税務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		136,139,000	136,107,597	△ 31,403	126,063,754	10,043,843
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	78,436,000	85,661,476	7,225,476	81,528,874	4,132,602
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	57,703,000	50,446,121	△ 7,256,879	44,534,880	5,911,241

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	71,774,000	71,752,977	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	43,008,000	42,998,098	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	21,357,000	21,356,522	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	136,139,000	136,107,597
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0004	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		71,480,000	71,476,791	△ 3,209	64,531,785	6,945,006
財源内訳	国庫支出金	854,000	893,146	39,146	901,000	△ 7,854
	県支出金	1,091,000	1,191,790	100,790	738,300	453,490
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	69,535,000	69,391,855	△ 143,145	62,892,485	6,499,370

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	36,850,000	36,849,590	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	23,151,000	23,148,658	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	11,479,000	11,478,543	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	71,480,000	71,476,791
15 原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0001	選挙管理委員報酬費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　1　選挙管理委員会の適正な運営

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ適正な選挙の執行を図る。

＜事業の概要＞
定時登録（6、9、12、3月）及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。

＜事業実施内容＞
・委員長、同職務代理者及び委員の報酬を支払った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に報酬支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		575,000	575,000	0	574,996	4
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	575,000	575,000	0	574,996	4

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	575,000	575,000	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	575,000	575,000
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き報酬支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・常時法令等を確認し、適正な報酬支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	選挙管理委員会総務費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　1　選挙管理委員会の適正な運営

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を図る。

＜事業の概要＞
選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。

＜事業実施内容＞
①菊川市選挙管理委員会の資料作成等開催に係る事務を処理した。
②全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴い負担金を支出した。
③期日前・不在者投票システムの維持管理を行った。
④選挙人名簿、期日前・不在者投票に係るシステムの標準化を行った。

＜事業成果＞
①適正に市選挙管理委員会の運営を行うことで、適正な選挙執行が図られた。
②全国及び県選挙管理委員会連合会へ参加し、選挙執行に係る情報を共有することで、適正な選挙執行が図られた。
③システムの維持管理を適切に行い、適正な選挙執行が図られた。
④標準的な仕様に基づくシステムを利用した選挙事務体制が整備された。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,783,000	5,693,473	△ 89,527	2,993,057	2,700,416
財源内訳	国庫支出金	4,000	7,318	3,318	589	6,729
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,763,000	2,762,760	△ 240	0	2,762,760
	一般財源	3,016,000	2,923,395	△ 92,605	2,992,468	△ 69,073

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	116,000	114,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	34,000	33,320	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	265,000	194,943	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,048,000	1,031,690	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	4,320,000	4,318,820	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,783,000	5,693,473
15 原材料費	0	0	執行率 98.5%		

【事業課題】
①引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。
④選挙執行に係るシステム関係の細かな運用を定めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
総務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,653,000	6,628,999	△ 24,001	6,158,067	470,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,653,000	6,628,999	△ 24,001	6,158,067	470,932

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	3,461,000	3,460,800	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,015,000	1,992,086	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,177,000	1,176,113	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,653,000	6,628,999
15 原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	明るい選挙推進費
事　業	0001	明るい選挙推進費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　2　投票率の向上を図ります
施策　1　明るい選挙への取組み

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。

＜事業の概要＞
県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。

＜事業実施内容＞
①明るい選挙の啓発活動を行った。
②県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報償を支出した。
③ポスターコンクールを実施した。

＜事業成果＞
①明るい選挙の啓発活動を行い、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が進んで選挙に参加する環境づくりが図られた。
②県及び県西部明るい選挙推進協議会に参加し、明るい選挙の啓発活動に係る情報共有をすることで、効果的な明るい選挙の啓発が図られた。
③ポスターコンクール等を実施し、明るい選挙の啓発が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		55,000	47,908	△ 7,092	49,390	△ 1,482
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,000	47,908	△ 7,092	49,390	△ 1,482

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	30,000	30,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	8,000	3,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	2,000	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	15,000	14,908	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	55,000	47,908
15　原材料費	0	0	執行率　87.1%		

【事業課題】
①幅広い世代に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①関係市町と連携し、会議等の開催方法、啓発の実施方法等を検討し、効果的に事業を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	参議院議員選挙費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0001	参議院議員選挙費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　2　明るい選挙の推進を図ります

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、参議院議員通常選挙を公明かつ適正な執行を図る。

＜事業の概要＞
任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正に執行する。

＜事業実施内容＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。

＜事業成果＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理を行い、開票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,906,000	21,896,154	△ 9,846	0	21,896,154
財源内訳	国庫支出金	20,537,000	20,527,265	△ 9,735	0	20,527,265
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,369,000	1,368,889	△ 111	0	1,368,889

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	1,650,000	1,649,300	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	3,080,000	3,080,000
03　職員手当等	9,915,000	9,914,286	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	82,000	80,148	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	860,000	857,462	25　寄附金	0	0
11　役務費	2,075,000	2,074,602	26　公課費	0	0
12　委託料	4,073,000	4,070,326	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	171,000	170,030	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	21,906,000	21,896,154
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
①②啓発事業等を活用して投票率向上に取り組む必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③公正及び適正な選挙執行のため、各種法令の確認を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	04	衆議院議員選挙費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0001	衆議院議員選挙費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　2　明るい選挙の推進を図ります

＜事業の目的＞
選挙に関する事務を管理し、各種選挙を公明かつ適正に執行する。

＜事業の概要＞
任期満了に伴う衆議院議員総選挙を適正に執行する。

＜事業実施内容＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。

＜事業成果＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理を行い、開票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,000,000	17,818,671	△ 3,181,329	18,226,245	△ 407,574
財源内訳	国庫支出金	21,000,000	10,435,000	△ 10,565,000	18,226,245	△ 7,791,245
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,383,671	7,383,671	0	7,383,671

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	1,855,000	1,431,300	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	10,175,000	9,063,430	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	79,000	65,346	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	18,000	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	935,000	744,689	25　寄附金	0	0
11　役務費	2,487,000	2,037,800	26　公課費	0	0
12　委託料	5,202,000	4,307,806	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	249,000	168,300	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	21,000,000	17,818,671
15　原材料費	0	0	執行率　84.9%		

【事業課題】
①②啓発事業等を活用して投票率向上に取り組む必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③公正及び適正な選挙執行のため、各種法令の確認を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費
事　業	0002	職員給与費（企画政策課・統計総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・統計総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
企画政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,368,000	5,358,653	△ 9,347	4,952,297	406,356
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,368,000	5,358,653	△ 9,347	4,952,297	406,356

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	2,970,000	2,970,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,527,000	1,523,167	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	871,000	865,486	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	5,368,000	5,358,653
15　原材料費	0	0	執行率　99.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
事　業	0003	職員給与費（監査委員事務局）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（監査委員事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		18,389,000	18,376,602	△ 12,398	17,595,493	781,109
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,389,000	18,376,602	△ 12,398	17,595,493	781,109

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	9,421,000	9,420,900	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	5,868,000	5,866,123	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,100,000	3,089,579	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	18,389,000	18,376,602
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0008	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・社会福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		31,000,000	30,787,817	△ 212,183	27,966,991	2,820,826
財源内訳	国庫支出金	3,770,000	4,437,487	667,487	269,184	4,168,303
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,230,000	26,350,330	△ 879,670	27,697,807	△ 1,347,477

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	16,218,000	16,061,569	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	10,012,000	10,007,976	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,770,000	4,718,272	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	31,000,000	30,787,817
15 原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0009	職員給与費（福祉課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（福祉課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		114,293,000	113,912,592	△ 380,408	104,398,460	9,514,132
財源内訳	国庫支出金	291,000	336,698	45,698	313,248	23,450
	県支出金	587,000	608,825	21,825	444,065	164,760
	地方債	200,000	200,000	0	200,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	113,215,000	112,767,069	△ 447,931	103,441,147	9,325,922

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	58,243,000	58,072,776	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	38,176,000	37,966,635	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	17,874,000	17,873,181	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	114,293,000	113,912,592
15　原材料費	0	0	執行率　99.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0010	職員給与費（長寿介護課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（長寿介護課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
長寿介護課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		94,094,000	93,484,170	△ 609,830	83,877,178	9,606,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	755,000	861,506	106,506	3,375,652	△ 2,514,146
	一般財源	93,339,000	92,622,664	△ 716,336	80,501,526	12,121,138

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	48,366,000	47,794,160	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	31,020,000	31,006,364	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	14,708,000	14,683,646	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	94,094,000	93,484,170
15　原材料費	0	0	執行率　99.4%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0011	職員給与費（社会福祉協議会）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会福祉協議会）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,600,000	6,587,408	△ 12,592	6,143,951	443,457
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	943,000	955,386	12,386	990,235	△ 34,849
	一般財源	5,657,000	5,632,022	△ 24,978	5,153,716	478,306

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	4,299,000	4,298,100	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,069,000	1,068,120	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	1,232,000	1,221,188	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	6,600,000	6,587,408
15　原材料費	0	0	執行率　99.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	国民年金費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（市民課・国民年金費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・国民年金費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,128,000	5,122,010	△ 5,990	4,645,150	476,860
財源内訳	国庫支出金	0	4,404,954	4,404,954	4,645,150	△ 240,196
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,128,000	717,056	△ 4,410,944	0	717,056

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	2,903,000	2,902,500	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,418,000	1,415,280	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	807,000	804,230	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	5,128,000	5,122,010
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0014	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		51,497,000	51,483,958	△ 13,042	54,709,223	△ 3,225,265
財源内訳	国庫支出金	4,216,000	0	△ 4,216,000	0	0
	県支出金	1,054,000	0	△ 1,054,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,227,000	51,483,958	5,256,958	54,709,223	△ 3,225,265

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	27,711,000	27,710,109	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	15,595,000	15,593,314	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,191,000	8,180,535	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	51,497,000	51,483,958
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0015	職員給与費（こども政策課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（こども政策課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		85,996,000	85,886,305	△ 109,695	93,966,284	△ 8,079,979
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	55,000	58,030	3,030	46,600	11,430
	地方債	1,900,000	1,800,000	△ 100,000	0	1,800,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	84,041,000	84,028,275	△ 12,725	93,919,684	△ 9,891,409

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	44,706,000	44,705,100	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	27,461,000	27,362,637	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	13,829,000	13,818,568	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	85,996,000	85,886,305
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こども園費
事　業	0002	職員給与費（認定こども園）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（認定こども園）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
こども政策課（小笠北認定こども園）職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・こども政策課（小笠北認定こども園）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		95,979,000	95,701,688	△ 277,312	0	95,701,688
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	95,979,000	95,701,688	△ 277,312	0	95,701,688

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	53,003,000	53,002,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	27,680,000	27,413,411	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	15,296,000	15,285,477	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	95,979,000	95,701,688
15　原材料費	0	0	執行率　99.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こども園費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（春献美会）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（春献美会）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
春献美会派遣職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・春献美会に派遣された職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与等支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		30,397,000	30,384,803	△ 12,197	0	30,384,803
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,987,000	4,342,814	355,814	0	4,342,814
	一般財源	26,410,000	26,041,989	△ 368,011	0	26,041,989

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	19,240,000	19,239,300	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	5,559,000	5,558,016	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,598,000	5,587,487	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	30,397,000	30,384,803
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与等支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与等支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
環境推進課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		62,922,000	62,155,570	△ 766,430	52,351,441	9,804,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	658,000	658,770	770	863,700	△ 204,930
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	62,264,000	61,496,800	△ 767,200	51,487,741	10,009,059

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	29,046,000	29,045,718	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	16,880,000	16,305,636	18 負担金、補助及び交付金	8,500,000	8,310,589
04 共済費	8,496,000	8,493,627	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,922,000	62,155,570
15 原材料費	0	0	執行率　98.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	感染症予防費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・感染症予防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
感染症発生時の対応に要する職員の手当

＜事業実施内容＞
・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和７年度の支出はなかった。

＜事業成果＞
・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和７年度の支出はなかった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,000	0	△ 1,000	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,000	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,000	0
15　原材料費	0	0	執行率　0.0%		

【事業課題】
・支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に支出要件を確認し、該当する事例が発生した際に速やかに支出できる状態を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（健康づくり課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（健康づくり課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		65,875,000	65,198,199	△ 676,801	53,583,029	11,615,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	246,000	709,820	463,820	0	709,820
	一般財源	65,629,000	64,488,379	△ 1,140,621	53,583,029	10,905,350

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	34,707,000	34,544,080	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	20,798,000	20,286,963	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,370,000	10,367,156	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	65,875,000	65,198,199
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計　　1/2

現年　　決算　　（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（子育て応援課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		45,119,000	44,427,088	△ 691,912	36,480,086	7,947,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,119,000	44,427,088	△ 691,912	36,480,086	7,947,002

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	25,798,000	25,252,111	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	12,281,000	12,137,677	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	7,040,000	7,037,300	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	45,119,000	44,427,088
15　原材料費	0	0	執行率　98.5%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（農林課・農業総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・農業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
農林課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		65,648,000	65,210,813	△ 437,187	62,806,012	2,404,801
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	3,312,000	4,715,890	1,403,890	6,288,600	△ 1,572,710
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	2,410	△ 590	6,658	△ 4,248
	一般財源	62,333,000	60,492,513	△ 1,840,487	56,510,754	3,981,759

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	35,156,000	35,155,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	20,270,000	19,836,251	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,222,000	10,218,762	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	65,648,000	65,210,813
15　原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（茶業振興課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（茶業振興課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
茶業振興課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,332,000	23,318,885	△ 13,115	21,626,986	1,691,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,332,000	23,318,885	△ 13,115	21,626,986	1,691,899

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	11,832,000	11,831,400	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	7,768,000	7,766,126	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,732,000	3,721,359	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	23,332,000	23,318,885
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
農林課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,916,000	19,291,865	△ 624,135	19,351,841	△ 59,976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	36,000	36,730	730	35,500	1,230
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,880,000	19,255,135	△ 624,865	19,316,341	△ 61,206

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	10,277,000	9,969,886	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	6,540,000	6,233,733	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,099,000	3,088,246	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	19,916,000	19,291,865
15　原材料費	0	0	執行率　96.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0097	職員給与費（産業支援センター）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（産業支援センター）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
産業支援センター職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・産業支援センター職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		25,470,000	25,322,227	△ 147,773	24,479,271	842,956
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,470,000	25,322,227	△ 147,773	24,479,271	842,956

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	12,710,000	12,709,200	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,705,000	8,561,058	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	4,055,000	4,051,969	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	25,470,000	25,322,227
15　原材料費	0	0	執行率　99.4%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0099	職員給与費（商工観光課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（商工観光課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
商工観光課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		50,136,000	49,639,965	△ 496,035	48,285,289	1,354,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	121,000	72,205	△ 48,795	166,900	△ 94,695
	地方債	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,215,000	47,767,760	△ 447,240	48,118,389	△ 350,629

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	26,485,000	26,484,834	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	15,589,000	15,101,895	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,062,000	8,053,236	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	50,136,000	49,639,965
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（建設課・土木総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・土木総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		80,703,000	80,160,519	△ 542,481	81,894,385	△ 1,733,866
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	5,300,000	△ 5,300,000
	その他	6,000	19,240	13,240	31,186	△ 11,946
	一般財源	80,697,000	80,141,279	△ 555,721	76,563,199	3,578,080

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	40,737,000	40,737,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	26,956,000	26,423,697	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	13,010,000	12,999,822	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	80,703,000	80,160,519
15　原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
建設課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		54,994,000	54,754,420	△ 239,580	32,548,114	22,206,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,900,000	1,900,000	0	4,900,000	△ 3,000,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	53,094,000	52,854,420	△ 239,580	27,648,114	25,206,306

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	28,521,000	28,520,400	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	17,888,000	17,659,312	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,585,000	8,574,708	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	54,994,000	54,754,420
15　原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0006	職員給与費（都市計画課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（都市計画課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
都市計画課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・都市計画課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		96,271,000	95,881,937	△ 389,063	81,713,214	14,168,723
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	512,000	514,780	2,780	497,900	16,880
	地方債	300,000	300,000	0	400,000	△ 100,000
	その他	1,513,000	1,628,460	115,460	2,051,962	△ 423,502
	一般財源	93,946,000	93,438,697	△ 507,303	78,763,352	14,675,345

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	48,832,000	48,667,976	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	32,093,000	31,905,817	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	15,346,000	15,308,144	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	96,271,000	95,881,937
15　原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0008	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		497,701,000	497,402,726	△ 298,274	466,386,031	31,016,695
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,000,000	3,400,000	△ 600,000	1,400,000	2,000,000
	その他	0	0	0	7,595,947	△ 7,595,947
	一般財源	493,701,000	494,002,726	301,726	457,390,084	36,612,642

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	255,003,000	255,002,298	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	158,676,000	158,439,141	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	84,022,000	83,961,287	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	497,701,000	497,402,726
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事　業	0007	職員給与費（消防本部・非常備消防費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・非常備消防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
消防団事務担当職員の手当

＜事業実施内容＞
・消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		842,000	841,100	△ 900	673,570	167,530
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	842,000	841,100	△ 900	673,570	167,530

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	842,000	841,100	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	842,000	841,100
15　原材料費	0	0	執行率　99.9%		

【事業課題】
・引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0006	職員給与費（災害対策・水防費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（災害対策・水防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
災害時の対応に要する職員の手当

＜事業実施内容＞
・災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,058,000	1,039,460	△ 18,540	5,338,558	△ 4,299,098
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,800,000	0	△ 1,800,000	2,431,048	△ 2,431,048
	一般財源	△ 742,000	1,039,460	1,781,460	2,907,510	△ 1,868,050

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,058,000	1,039,460	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,058,000	1,039,460
15　原材料費	0	0	執行率　98.2%		

【事業課題】
・引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費
事　業	0018	職員給与費（防災強靭化室）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（防災強靭化室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
防災強靭化室職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・防災強靭化室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,629,000	19,541,696	△ 87,304	23,171,337	△ 3,629,641
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	200,000	△ 200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,629,000	19,541,696	△ 87,304	22,971,337	△ 3,429,641

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	9,741,000	9,740,700	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	6,690,000	6,613,526	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,198,000	3,187,470	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	19,629,000	19,541,696
15　原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事　業	0009	特別職給与費（教育長）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　1　特別職給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費（教育長）により、教育長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
教育長の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		11,236,000	11,176,754	△ 59,246	10,750,294	426,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,236,000	11,176,754	△ 59,246	10,750,294	426,460

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	7,020,000	7,020,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	2,410,000	2,351,128	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	1,806,000	1,805,626	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	11,236,000	11,176,754
15　原材料費	0	0	執行率　99.5%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事　業	0010	職員給与費（学校教育課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（学校教育課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
学校教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		77,286,000	76,608,007	△ 677,993	75,714,025	893,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	77,286,000	76,608,007	△ 677,993	75,714,025	893,982

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	40,138,000	40,098,307	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	24,857,000	24,284,758	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	12,291,000	12,224,942	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	77,286,000	76,608,007
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0011	職員給与費（教育総務課・事務局費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・事務局費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		66,350,000	66,018,384	△ 331,616	58,556,521	7,461,863
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	600,000	△ 600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	66,350,000	66,018,384	△ 331,616	57,956,521	8,061,863

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	34,771,000	34,770,437	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	20,835,000	20,514,773	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,744,000	10,733,174	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	66,350,000	66,018,384
15　原材料費	0	0	執行率　99.5%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0004	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
社会教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		67,146,000	66,803,702	△ 342,298	61,465,506	5,338,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	591,000	623,680	32,680	678,600	△ 54,920
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	66,555,000	66,180,022	△ 374,978	60,786,906	5,393,116

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	36,158,000	36,078,200	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	20,325,000	20,062,711	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,663,000	10,662,791	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	67,146,000	66,803,702
15　原材料費	0	0	執行率　99.5%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0005	職員給与費（図書館）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（図書館）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
図書館職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・図書館職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		37,185,000	37,168,569	△ 16,431	41,049,189	△ 3,880,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37,185,000	37,168,569	△ 16,431	41,049,189	△ 3,880,620

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	20,799,000	20,798,400	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	10,435,000	10,429,558	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,951,000	5,940,611	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	37,185,000	37,168,569
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0002	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
社会教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		20,874,000	20,839,591	△ 34,409	19,039,003	1,800,588
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,400,000	1,400,000	0	500,000	900,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,474,000	19,439,591	△ 34,409	18,539,003	900,588

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	11,170,000	11,169,600	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	6,395,000	6,371,168	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,309,000	3,298,823	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	20,874,000	20,839,591
15　原材料費	0	0	執行率　99.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　7 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費
事　業	0006	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・共同調理場費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		14,933,000	14,850,933	△ 82,067	15,102,960	△ 252,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,933,000	14,850,933	△ 82,067	15,102,960	△ 252,027

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	8,499,000	8,498,700	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	3,970,000	3,898,363	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	2,464,000	2,453,870	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	14,933,000	14,850,933
15　原材料費	0	0	執行率　99.5%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。